

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成27年1月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社エスケーアイ

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	9,429,754	9,345,910	16,258,866
経常利益	(千円)	307,937	397,876	556,706
四半期(当期)純利益	(千円)	292,334	225,067	363,381
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	376,339	361,937	368,446
純資産額	(千円)	3,491,771	3,737,905	3,483,878
総資産額	(千円)	10,589,001	10,987,413	9,642,233
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.93	20.73	33.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.4	32.1	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△479,599	17,800	248,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	661,974	△1,082,509	436,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	327,576	1,108,625	△522,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,219,818	1,916,892	1,872,977

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.80	12.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日付の株主一覧表により、当社の主要株主である株式会社光通信が、同社の子会社である株式会社インフォサービスの所有株式数を合わせると、当社のその他の関係会社に該当することを確認いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を、平成27年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月31日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	—千円
差引未実行残高	8,000,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR(対象発電所に係る純収入÷元利返済額)の平均値を1.00以上に維持すること。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税以降鈍化した景気も持ち直し、物価の基調は着実に改善するなか、企業業績については国内外の堅調な需要に円安効果も伴い、上場企業を中心に最高益を計上する企業もみられ、増益基調がより鮮明な状況となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,345百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は398百万円(前年同四半期比34.5%増)、経常利益は397百万円(前年同四半期比29.2%増)、四半期純利益は225百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

#### ①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が14,505万台(平成26年12月末現在)を超えましたが、スマートフォン(iPhone6)を中心とする新機種が平成26年9月に発売され、各キャリアとも積極的な販売競争を展開するなか、当社は顧客満足度の向上を図りながら販売促進に努め、各店舗の総合力の向上と効率性の改善に繋がったため、利益率は向上しております。当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前年同時期に各キャリアとも集中してキャッシュバックを促進していた関係から、前期との比較では減少し、新規・機種変更を合わせ89,466台(前年同四半期比3.9%減)となりました。また、前述の通り各店舗の体質強化を図った結果、売上高は8,401百万円(前年同四半期比1.8%減)でしたが、営業利益は313百万円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

#### ②太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設後、順調に稼動し、引続き新たな太陽光発電所の稼動に向け準備を進めているため、先行して経費が計上される状況となっております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14百万円、営業損失は6百万円となりました。

## ③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を設置し、更に販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移し、継続率も改善されており、当第2四半期連結累計期間における売上高は549百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

## ④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は338百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比146.5%増）となりました。

## ⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金および預金が43百万円増加し、商品が60百万円増加したものの、流動資産その他が29百万円減少したことなどにより、流動資産は75百万円増加し5,406百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が713百万円増加し、投資その他の資産が390百万円増加したことなどにより、全体で1,269百万円増加し5,580百万円となりました。その結果、資産総額は1,345百万円増加し10,987百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が151百万円減少し、短期借入金が940百万円増加したことなどにより、流動負債は707百万円増加し4,957百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が326百万円増加したことなどにより、全体で383百万円増加し2,291百万円となりました。その結果、負債総額は1,091百万円増加し7,249百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が116百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したことなどにより254百万円増加し3,737百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,916百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、17百万円（前年同四半期は479百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が383百万円（前年同四半期比31.8%減）となったものの、売上債権及び仕入債務の増減額で161百万円の資金の減少となり、その他営業活動による減少が170百万円及び法人税等の支払額で94百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,082百万円（前年同四半期は661百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,034百万円あったことなどによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,108百万円（前年同四半期比238.4%増）となりました。これは配当金の支払額が108百万円あったものの、短期借入れ及び長期借入れによる収入が1,384百万円あったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 エスケーアイ	エスケーアイ 和歌山発電所	太陽光 発電事業	太陽光 発電設備	8,500	454	自己 資金 及び 借入 金	平成 27 年 7月	平成 28 年 8月	3,773万 kwh/年

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	10,856,500	—	729,364	—	666,862

## (6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,126,000	19.58
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.81
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	641,700	5.91
酒井 昌也	名古屋市天白区	633,000	5.83
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
肥田 貴将	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	224,900	2.07
肥田 由美子	名古屋市中区	188,000	1.73
計	—	7,596,100	69.97

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,855,800	108,558	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,856,500	—	—
総株主の議決権	—	108,558	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エスケーアイ	名古屋市中区	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,932	2,078,868
売掛金	2,143,575	2,153,991
商品	928,803	989,675
繰延税金資産	73,044	62,617
その他	151,012	121,656
流動資産合計	5,331,368	5,406,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,670,601	1,606,615
機械装置及び運搬具(純額)	237,896	452,458
土地	1,187,916	1,506,760
その他(純額)	44,170	288,431
有形固定資産合計	3,140,585	3,854,265
無形固定資産		
のれん	—	180,568
その他	78,887	63,704
無形固定資産合計	78,887	244,272
投資その他の資産	1,091,392	1,482,066
固定資産合計	4,310,864	5,580,603
資産合計	9,642,233	10,987,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,145	1,398,933
短期借入金	※1 1,540,000	※1 2,480,000
未払法人税等	136,495	141,580
賞与引当金	98,845	98,565
役員賞与引当金	45,760	28,500
その他	878,598	810,076
流動負債合計	4,249,843	4,957,655
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	1,227,013	1,553,233
役員退職慰労引当金	235,240	245,710
退職給付に係る負債	54,016	62,400
資産除去債務	77,290	77,927
繰延税金負債	175,743	251,065
その他	49,207	41,515
固定負債合計	1,908,510	2,291,851
負債合計	6,158,354	7,249,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,590,122	1,706,626
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,986,322	3,102,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,145	424,556
その他の包括利益累計額合計	299,145	424,556
新株予約権	—	6,638
少数株主持分	198,410	203,884
純資産合計	3,483,878	3,737,905
負債純資産合計	9,642,233	10,987,413

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,429,754	9,345,910
売上原価	6,985,397	7,019,888
売上総利益	2,444,357	2,326,022
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	731,824	746,175
賞与引当金繰入額	97,992	87,092
役員賞与引当金繰入額	22,880	28,500
退職給付費用	7,749	10,186
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	10,470
その他	1,278,099	1,044,697
販売費及び一般管理費合計	2,147,767	1,927,122
営業利益	296,589	398,899
営業外収益		
受取利息	363	144
受取配当金	8,655	10,216
コンサルティング費返還益	—	6,500
その他	19,192	7,697
営業外収益合計	28,211	24,558
営業外費用		
支払利息	15,387	12,020
融資手数料	—	7,653
その他	1,477	5,908
営業外費用合計	16,864	25,581
経常利益	307,937	397,876
特別利益		
固定資産売却益	262,867	2,638
特別利益合計	262,867	2,638
特別損失		
固定資産除却損	3,593	—
固定資産売却損	173	5,757
投資有価証券評価損	—	10,070
店舗閉鎖損失	4,909	—
その他	562	1,590
特別損失合計	9,238	17,418
税金等調整前四半期純利益	561,565	383,095
法人税、住民税及び事業税	245,799	105,250
法人税等調整額	20,173	41,361
法人税等合計	265,972	146,612
少数株主損益調整前四半期純利益	295,593	236,483
少数株主利益	3,259	11,415
四半期純利益	292,334	225,067

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,593	236,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,745	125,454
その他の包括利益合計	80,745	125,454
四半期包括利益	376,339	361,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,877	350,478
少数株主に係る四半期包括利益	3,462	11,459

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	561,565	383,095
減価償却費	104,252	87,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,338	△279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,880	△17,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,220	10,470
株式報酬費用	—	6,638
受取利息及び受取配当金	△9,019	△10,361
支払利息	15,387	12,020
固定資産除売却損益 (△は益)	△259,100	3,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,309	△556
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,237,086	△10,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,123	△58,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,741	△151,211
未払金の増減額 (△は減少)	43,283	94,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,033	△82,424
その他	△51,352	△170,039
小計	△265,256	114,923
利息及び配当金の受取額	8,345	9,691
利息の支払額	△15,193	△12,275
法人税等の支払額	△207,495	△94,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,599	17,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21	△21
有形固定資産の取得による支出	△443,619	△849,921
有形固定資産の売却による収入	1,122,314	6,833
無形固定資産の取得による支出	—	△184,615
投資有価証券の取得による支出	△38,925	△29,140
投資有価証券の売却による収入	58,134	15,126
差入保証金の差入による支出	△34,790	△41,795
差入保証金の回収による収入	14,345	3,584
預り保証金の受入による収入	451	348
その他	△15,915	△2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,974	△1,082,509

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980,000	940,000
長期借入れによる収入	—	444,000
長期借入金の返済による支出	△470,476	△83,588
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△3,483	△7,643
配当金の支払額	△108,450	△108,158
少数株主への配当金の支払額	—	△5,985
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,576	1,108,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,951	43,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,866	1,872,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,219,818	※ 1,916,892

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(のれんの償却方法及び償却期間)

当第2四半期連結会計期間において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、「太陽光発電事業」において新たにのれんが180,568千円発生しております。

当該のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,540,000	2,480,000
差引額	1,560,000	620,000

## 2 シンジケートローン

当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約を、平成27年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月31日付シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約

融資枠契約の総額 8,000,000千円

借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高) ー千円

差引未実行残高 8,000,000千円

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR(対象発電所に係る純収入÷元利返済額)の平均値を1.00以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,381,762千円	2,078,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,943	△161,976
現金及び現金同等物	2,219,818	1,916,892

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	108,563	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,553,577	498,721	318,792	58,663	9,429,754	—	9,429,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,856	13,856	△13,856	—
計	8,553,577	498,721	318,792	72,520	9,443,611	△13,856	9,429,754
セグメント利益 又は損失(△)	256,487	29,862	12,436	△6,945	291,840	4,748	296,589

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,401,132	14,742	549,133	338,283	42,618	9,345,910	—
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,623	38,623	△38,623
計	8,401,132	14,742	549,133	338,283	81,241	9,384,534	△38,623
セグメント利益 又は損失(△)	313,931	△6,995	51,610	30,650	10,046	399,244	△344

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電事業」において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において180,568千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円 93銭	20円 73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,334	225,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,334	225,067
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,420	10,856,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	(新株予約権) 平成26年11月4日 取締役会決議 普通株式 800,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

無償ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成26年12月17日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年4月16日および同年4月30日開催の取締役会において、当社従業員および子会社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の総数  
800,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
普通株式 800,000株
- (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額  
新株予約権1個(1株)当たり321円
- (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
256,800,000円
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうちの資本組入額  
新株予約権1個(1株)当たり161円
- (6) 新株予約権を行使することができる期間  
平成29年4月30日から平成34年4月29日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。